

# 地域コミュニケーション行動における パーソナル・ネットワーク構造の影響について ——黒潮町と奈半利町との比較分析——

遠山茂樹

## 要旨

本稿の目的は、地方郡部の地域コミュニケーション実態の解明に向けて、地域情報行動に対するパーソナル・ネットワークの影響について検証することである。本稿では、メディア利用やコミュニケーション行動に対する対人関係の影響に関する先行研究として、マス・コミュニケーション効果論やパーソナル・ネットワーク論をレビューし、4つの仮説を設定した。これらの仮説を検証するため、高知県幡多郡黒潮町および同県安芸郡奈半利町にて実施した社会調査データを用いて重回帰分析を行った。結果として、黒潮町ではネットワークの規模が大きい人ほど、CATV、「ひとづて」、電話・Eメールによる情報収集が活発であった。奈半利町では、ネットワーク規模の影響は広報誌や掲示板等に現れているが、「ひとづて」や電話・Eメールなどのパーソナル・コミュニケーションには表れておらず、むしろ密度や拘束性、弱い紐帯率の影響が見られた。地域コミュニケーションに対するパーソナル・ネットワークの影響は部分的に確認されたが、二町間で影響の表れ方に違いが見られた。これらの違いを生み出した要因として、情報ニーズを満たすためのコミュニケーション経路選択における対メディア認識の違いや、住民が形成するサブグループの様態の差による影響が示唆された。

キーワード：地域コミュニケーション、パーソナル・ネットワーク、郡部コミュニティ

## Abstract

The purpose of this paper is to verify the influence of personal network on local communication behaviors. First, four hypotheses on the influence of interpersonal relationships on media use and communication behaviors were derived by reviewing preceding studies on theories of mass communication effects and personal network studies. In order to verify these hypotheses, multiple regression analyses were conducted using social survey data derived from Kuroshio Town and Nahari Town of Kochi Prefecture. As a result, in Kuroshio Town, the larger the network size, the more active the information collection using CATV, word-of-mouth, telephone, and e-mail. In Nahari Town, the network size influences the use of publicity papers, but not on personal communication channels. Rather, network density, constraints, and weak ties ratio are

significantly associated with the personal communication. Although the influence of the personal network structures on a local communication is partially confirmed, there is a difference in how the influence appears between the two towns. The analysis results suggested that the difference in media recognition in the process of media selection and the structure of the subgroups between two towns may lead those differences.

Key Words: information seeking behaviors, personal network, rural communities

## 1 はじめに

2011年の東日本大震災以降、各地で防災コミュニティ強化は急務となった。自然環境に近接する郡部では災害への文化的防衛策となる災害下位文化の強化が重要となり、このような文化醸成にむけた地域コミュニケーションの活性化が目指される。なぜなら、地域メディアは地域固有の物語を共有させ、地域が地域としての共通のリアリティとなる情報リアリティを形成させていくからである(加藤 2015:98-99)。

本稿の目的は、地方郡部の地域コミュニケーション実態の解明に向けて、地域情報行動に対するパーソナル・ネットワークの影響について検証することである。パーソナル・ネットワークに注目するのは、住民の情報行動は決して孤立した状況で行われるのではなく、対人関係の網の目の中で取り組まれるとの認識からである。

以下では先行研究を踏まえ、いくつかの仮説を設定する。そして仮説検証のため、高知県幡多郡黒潮町および同県安芸郡奈半利町での社会調査で収集したデータを使用して統計分析を実施する。結論として分析結果から得られた知見について論じる。

## 2 先行研究

本稿における地域コミュニケーションとは、地域情報をめぐる住民の情報行動を指す。情報行動にはメディア利用とコミュニケーション行動とが含まれる(橋元編 2011:3)。

### 2.1 地域コミュニケーション研究

地域コミュニケーション研究は、これまで地域メディア論(竹内・田村編 1989など)や地域情報化論(大石 1992; 丸田ほか編 2006など)として取り組まれてきた。しかしながら、住民側の地域コミュニケーションに関する実証研究はあまりみられない。NHK放送文化研究所は「地域情報に関する意識と行動」調査(2004年)を実施し、地域情報の流れの「地域差」とその要因を明らかにしようとした(中野・照井 2004a, b, c)。調査結果では「居住地域」の地域情報流通においては、広報誌、回覧板・掲示板、看板・広告チラシ・ビラといった地域限定型メディア、そして隣近所や知人との話、家族との話といった口コミが多く利用される傾向にあった(中野・照井 2004b: 14-8)。また、全国調査のデータを用いた「近所の店舗や施設の情報」に関する地域情報行動の実証研究では、地域の都市度と人口当たりの店舗数が影響を与えているとの知見が得られている(北村 2011)。これらの

実証研究では、メディア利用を規定する要因として社会的属性や都市度などが検討されていて、住民の対人関係は考慮されていない。

## 2.2 メディア利用と対人関係

メディア利用に対する対人関係の影響については、マス・コミュニケーション研究でも取り組まれてきた。それらの研究に共通するのは社会ネットワークの規模の影響である。

コミュニケーションの2段階の流れ仮説では、マス・コミュニケーションの効果が、マスメディアへの直接接触ではなく、オピニオン・リーダーとされる人物を経由して表れるとされ (Lazarsfeld et al. 1968=1987)、オピニオン・リーダーの特徴として、非リーダーと比べてマスメディア接触が多い点 (同上: 105-7) や社交性 (友人数と参加組織数) の高さ (Katz and Lazarsfeld 1955=1965: 330) が挙げられた。利用と満足研究においても対人関係の影響が言及されている。利用と満足研究では受け手の充足の類型として「気晴らし (Diversion)」「人間関係 (Personal Relationships)」「自己確認 (Personal Identity)」「環境監視 (Surveillance)」が挙げられている (McQuail et al. 1972: 155-61)。なかでも「人間関係」類型の1つに対人的有用性が指摘されている (同上: 157-58)。対人的有用性とは、他者との話のタネにするためにマスメディア情報に接触し、「他者との関係改善や他者に対する威信の上昇」(池田 1988:39) というニーズを満たすことである。

## 2.3 コミュニケーション行動と対人関係

情報収集に対するネットワーク研究では、ネットワークにおける規模、結束性、媒介性の影響が指摘されている。情報交換のネットワークは、「構成人数が多ければ多いほど良く、相手が誰かを問わない」(安田 2004:138) との指摘がある。別の研究では、社会ネットワーク内における結束性 (密度など) がネットワーク内の自由な情報流通を促進するとの指摘がある (Haythornthwaite 1996: 332-3)。

一方で、情報収集では異なる交際圏を橋渡しするブリッジが優位であると指摘する研究もある。Mark Granovetter (1973=2006) は「弱い紐帯だけが局所ブリッジになりえる」(Granovetter 1973=2006:129) と指摘する。彼の「弱い紐帯の力」仮説では、普段あまり接触しない弱い紐帯でつながった相手から新しい有益な情報を得る機会が高いことを指摘している。しかしながら、紐帯の媒介性と強弱は別問題であるとの指摘もある (安田 2001: 120)。ブリッジのもつ紐帯の強弱ではなく、構造的な位置に注目したのが Ronald Burt (1992) である。Burt の構造的な空隙理論では、「全体構造において関係が希薄な、あるいは欠落している領域を連結することにより獲得できる利益の存在を強調している」(安田 2001: 120) という。

## 2.4 農村社会とパーソナル・ネットワーク研究

本稿が対象とする農村部におけるパーソナル・ネットワークの実証研究は多くない (野邊 1992a, b; 原 (福与) 2009; 高橋ほか2009など)。先行研究では、農村部のパーソナル・ネットワークの特性について「規模が小さい、密度が高い、地理的に狭い範囲に限定されている、同質的である、構成としては親族や近隣比率が高い、等が実証されてきている」(原 (福与) 2009:13) と指摘されてい

る。岩手県の農山村集落における調査では、区長のリーダーシップは信頼のクリークを形成する2名との密接な関係性の構造のなかで発揮されていることを見出した(高橋ほか 2009)。クリーク(clique)とは「直接結合の関係で相互に結ばれているノードの集団」(安田 1997:92)を指す。なかでも、重要な役割を担っていたのが「情報流通役」とされる情報ネットワーク(頻繁に会話をする関係)の中心性の高い人物である(同上:42)。中心性は情報ネットワークの入次数で測定され、中心性が高いほど集落の情報が集まることを示している。また、情報ネットワークの中心性が高い女性についての指摘もあり、「重複がなく組織横断的に複数のクリークを形成して情報交換の場を持っている」(同上:40)とされている。農山村では、ネットワークの規模と媒介性が情報収集に影響していると考えられる。

### 3 仮説設定

先行研究を踏まえ、以下では本稿におけるいくつかの仮説を設定する。

#### 3.1 地域メディア利用と対人関係

情報伝播に影響をもつオピニオン・リーダー論や利用と満足研究における対人的有用性の議論に共通するのは、メディア利用に対するネットワーク規模の影響である。このことから、以下の仮説1を設定する。

**仮説1(H1)：紐帯の規模が大きい人ほど、地域メディア接触による情報収集が多い**

本仮説の検証ではネットワークの規模を説明変数として扱う。

#### 3.2 情報収集と対人関係

情報交換のネットワークに対しては構成人数の多さ、つまり、ネットワークの規模の優位性が指摘されていた。農山村のリーダー研究においても、情報ネットワークの中心性の高さが情報収集の優位性として示されていた。これらを踏まえ仮説2を設定する。

**仮説2(H2)：紐帯の規模が大きい人ほど、パーソナル・コミュニケーション経由の情報収集が多い**

仮説2の検証でもネットワークの規模を説明変数として扱う。また先行研究では規模だけでなく、情報交換における結束性の優位性も指摘されている。このため、以下の仮説3も設定する。

**仮説3(H3)：紐帯の結束性が強い人ほど、パーソナル・コミュニケーション経由の情報収集が多い**

Claude Fischer (1982=2002) はネットワークの成員が相互に結合している程度を示すものとして、密度と多重性(multistrandedness)を挙げている(Fischer 1982=2002: 203-230)。密度とはネット

ワークに含まれる関係の密さの程度のことであり、多重性は多重送信性 (multiplex) と呼ばれ、同一人物と複数の社会関係を重複して結んでいる程度をさす。本仮説の検証では結束性の変数として密度と多重送信性を扱う。

一方、情報収集におけるブリッジ機能の優位性を指摘する「弱い紐帯の力」仮説や構造的空隙論も紹介した。また、農山村集落のリーダー研究においても、情報ネットワークの中心性の高い女性たちに媒介性が高いことが指摘されている。これらの議論を踏まえて仮説4を設定する。

#### 仮説4 (H4) : 紐帯の媒介性が高い人ほど、パーソナル・コミュニケーション経由の情報収集が多い

本仮説の検証では媒介性の変数として弱い紐帯率と拘束性を扱う。弱い紐帯率は、接触頻度により紐帯の強弱を測り、保有する全ての紐帯における弱い紐帯の比率として算出する。拘束性は構造的空隙の欠如を表す指標として Burt (1992) が定義したものである。

以下ではこれら4つの仮説について検証していく。

## 4 地域概要と調査方法

本稿の分析で使用するデータは、平成26年から平成27年にかけて高知県幡多郡黒潮町および同県安芸郡奈半利町における社会調査により取得したものである。以下では対象となる二町の地域概要について記述するとともに、データ収集方法について説明する。

### 4.1 地域概要

本調査研究の対象としたのは、高知県太平洋沿岸部に位置する黒潮町と奈半利町である<sup>1)</sup>。高知県幡多郡黒潮町は、県西部の太平洋沿岸に位置し、2006(平成18)年3月に旧大方町と旧佐賀町とが合併してできた新しい町である。旧大方町は、園芸ハウスや黒砂糖作り、葉タバコや水稲が盛んであり、海岸でのTシャツアート展による町おこしなどが有名である。一方の旧佐賀町はカツオの一本釣り漁で知られる町であった。町の総面積は188.58km<sup>2</sup>であるが、林野が広いため可住地面積は32.27km<sup>2</sup>となっている。大方や佐賀などは沿岸部から続く平地に人口が集中しているが、拳ノ川や小黒ノ川といった中山間部にも複数の集落が散在している。

高知県安芸郡奈半利町は、県東部の太平洋沿岸に位置する。奈半利町は養老年間には土佐と阿波をつなぐ官道「野根山街道」が通り、古くから交通の要衝として栄え、1916(大正5)年に町となった。奈半利港には大型の船舶修理のドックがあって工業も盛んだが、第一次産業の農業(稲作やナスなど)、林業、水産業(カツオや金目鯛漁)も盛んである。町の総面積は28.36km<sup>2</sup>であるが、林野も広いため可住地面積は6.79km<sup>2</sup>となっている。奈半利港から広がる平地に多くの住民が集住しているが、北東にある三ツ目山から野根山へと連なる中山間地には米ヶ岡や池里といった集落が散在し、また室戸市との境には漁師町の加領郷地区がある。

黒潮町および奈半利町の概況を示す統計データについて表1にまとめた。人口規模や面積については黒潮町のほうが大きい。可住地面積比率や可住地人口密度は奈半利町のほうが高い。人口構成では似た傾向をもつが、昼夜間人口比率は奈半利町のほうが8ポイント高く、相対的に昼間の滞

在人口比率が高いことがわかる。

## 4.2 地域メディア概況

黒潮町および奈半利町における地域マスメディア状況（テレビ放送や新聞など）は高知県内としてはほぼ同一の環境下にある。地域限定型メディアとなる町役場発行の広報誌については、黒潮町は『広報くろしお』を毎月発行しているが、奈半利町の『広報なはり』は隔月発行となっている。広報誌とは別に発行されるチラシ類も、広報誌と同様のルートで各世帯へ配布される。また、両町において地区ごとに掲示板があり、イベントなどのポスター等は店頭も含め掲示されている。

情報通信網については、両町とも国の助成を利用した町内全域をカバーする光ケーブル網の敷設を完了している。黒潮町では2011年より公設公営のブロードバンドサービスおよびCATV サービスを提供していて、自主制作番組放送も2012年4月より開始している。奈半利町は中芸4町村（その他に安田町、馬路村、北川村）として情報通信基盤整備を進め、2011年より運用を開始しているが、ブロードバンドサービスについては民間企業が提供する形態となっていて、町内で利用可能なCATV サービスはない。

## 4.3 方法

黒潮町の社会調査は2016年11月～12月にかけて訪問留置法および郵送法により実施した。選挙人名簿より20～79歳までの選挙人から無作為抽出法により標本560人を抽出し、調査票は533人に渡された。期限までの回収数は212で（回収率は37.9%）、有効回答数は209（有効回答率は37.3%）であった。一方、翌2017年6月～7月にかけて奈半利町において郵送法による社会調査を実施した。選挙人名簿より20～79歳までの選挙人から無作為抽出法により標本462人を抽出し、調査票を455人に送付した。期限までの回収数は242で（回収率は52.4%）、有効回答数は238（有効回答率は51.1%）であった。調査票の質問項目は、回答者の社会的属性、配偶者や子どもなど親族の属性、親密性のパーソナル・ネットワーク、地元情報収集に関わるパーソナル・ネットワーク、防災相談に関わるパーソナル・ネットワーク、防災意識および防災準備行動、地域情報行動に関するものであった。

## 5 調査結果

調査結果として、本稿で扱う変数の説明、集計結果、および、町間比較を通じたそれぞれの地域特性についてみていく。なお、統計分析にはSPSS Ver22を使用した<sup>2)</sup>。

表1 町の概要

項目	黒潮町	奈半利町
<b>【概要】</b>		
総人口	11,221人	3,285人
総世帯数	5,647世帯	1,773世帯
総面積	188.59km <sup>2</sup>	28.36km <sup>2</sup>
人口密度	64.4人/km <sup>2</sup>	122.0人/km <sup>2</sup>
森林面積	149.09km <sup>2</sup>	21.76km <sup>2</sup>
森林面積比率	79.06%	76.73%
可住地面積	32.27km <sup>2</sup>	6.79km <sup>2</sup>
可住地面積比率	17.10%	23.90%
可住地人口密度	347.6人/km <sup>2</sup>	489.8人/km <sup>2</sup>
<b>【人口構成】</b>		
生産年齢人口比率	51.70%	50.30%
老年人口比率	39.30%	40.10%
昼間人口	10,167人	3,289人
夜間人口	11,217人	3,326人
昼夜間人口比率	90.60%	98.90%
<b>【就労人口】</b>		
第1次産業	24.10%	19.60%
第2次産業	17.70%	17.70%
第3次産業	58.20%	62.80%

(注) 高知県庁「地図からみる わがまち・わがむら／市町村別主要指標」HPの平成27年度版をもとに筆者作成。

## 5.1 目的変数：地域コミュニケーション

仮説検証において目的変数となる地域コミュニケーションに関する変数について以下に説明する。

### 5.1.1 変数の説明

調査票では、地域情報を内容別に7区分し、それぞれの情報入手経路について質問している。具体的には、地域情報の内容区分を「地元の政治・行政」「地元の防災」「地元の経済」「地元の事件・事故」「地元のイベント情報」「地元の新店舗やセール情報」「まちづくり活動」とした。各区分の情報内容収集のためのコミュニケーション経路には「友人・家族と直接会って聞く」（「ひとづて」）、「友人・家族からの電話やメール」（電話・Eメール）、「テレビ放送」（テレビ）、「ケーブルテレビ」（CATV）、「ラジオ放送」（ラジオ）、「新聞」、「雑誌」、「町の広報誌」（広報誌）、「掲示板、ポスター、チラシなど」（掲示板等）、「パソコンのウェブサイト」（PCウェブ）、「携帯情報サイト」（携帯サイト）の11経路を示した。回答者には、1ヶ月以内で各情報内容の収集に使用したコミュニケーション経路に「○」を、最も使用したものには「◎」を記入してもらい（複数回答可）、集計上は「○」も「◎」も1に読み替えて計算した<sup>4)</sup>。

### 5.1.2 集計結果

表2は、黒潮町および奈半利町における地域情報入手のための各コミュニケーション経路の利用傾向を平均ポイントで示したものである。集計は、経路別に平均して何種類の情報内容収集に利用されているかを示し、平均ポイントは最大で7、最小が0である。

表2 地域情報入手経路（平均ポイント）

	黒潮町 (N=172)			奈半利町 (N=202)		
	平均	(SD)	[利用率]	平均	(SD)	[利用率]
ひとづて	1.61	(2.244)	[47.1%]	2.67	(2.714)	[66.3%]
電話 E メール	.61	(1.420)	[22.7%]	.98	(1.885)	[30.2%]
テレビ	.73	(1.401)	[35.5%]	.71	(1.308)	[36.1%]
CATV †	.90	(1.809)	[27.9%]	—	—	—
ラジオ	.09	(.605)	[4.7%]	.18	(.747)	[9.4%]
新聞	1.06	(1.817)	[39.5%]	1.31	(1.846)	[48.0%]
雑誌	.04	(.226)	[3.5%]	.03	(.243)	[2.0%]
広報誌	3.51	(2.290)	[81.4%]	3.95	(1.993)	[90.1%]
掲示板等	.89	(1.432)	[37.2%]	1.55	(1.748)	[56.9%]
PC ウェブ	.08	(.566)	[3.5%]	.09	(.561)	[4.0%]
携帯ウェブ	.00	(.000)	[0%]	.04	(.497)	[1.0%]

(注) 数値は7種類の地域情報をポイント化した平均値。最大値が7で、最小値が0である。カッコ内( )は標準偏差。[ ]は1ポイント以上の利用率。

†：黒潮町のみ町営CATVがある。

両町に共通したのは、1位の広報誌と2位の「ひとづて」である。黒潮町においては、3位が新聞、4位にCATV、5位に掲示板等が続く。しかしながら、地元CATVサービスのない奈半利町では、3位に掲示板等、4位に新聞、5位に電話・Eメールが続く。主要な地域情報源としては、広報誌、「ひとづて」、掲示板等、新聞が大きく、この結果はNHKの世論調査結果に通じる。

情報入手経路で平均ポイントの上位にあった広報誌、「ひとつづて」、掲示板等、新聞、電話・Eメールについて Mann-Whitney 検定による比較分析を行った。分析の結果、「ひとつづて」( $U=13301.0, p < .000$ )と掲示板等( $U=13381.0, p < .000$ )において5%水準で統計的有意差が確認され、2経路とも奈半利町のほうが黒潮町よりも高い数値を示し、奈半利町においてこれら2経路が積極的に利用されている傾向にあった。

加えて、黒潮町のみ公設公営で自主制作番組も放送するCATVがあることから、CATVの影響について検証した。CATVは放送範囲が町内に限定されるため地域限定型メディアに分類し、広報誌や掲示板等との関連から考察した。具体的には、掲示板等において町間で有意差があったため、掲示板等とCATVのポイントを合計した値を Mann-Whitney 検定にかけた。検定の結果は5%水準で有意とならず、町間に差が表れなかった。つまり、奈半利町で掲示板等が果たしている役割が、黒潮町ではCATVと掲示板等とに分散されている可能性を示唆していた。

## 5.2 説明変数：パーソナル・ネットワーク指標

本稿におけるパーソナル・ネットワーク・データは次のように収集した。調査票では、「親密な関係」(「あなたが普段よく話す方たちで、重要なことを話したり、悩みを相談する方たち」)、「地元情報探索関係」(「あなたが地元の詳しい情報(近々どのような行事が行われるのか、どこそこに新しいお店が開店したのか、町がどのような現状にあるのか、など)について知りたい場合、それについて尋ねたりよく話をしたりする方たち」)、「防災相談関係」(「あなたが防災情報や災害時の備えなどについて詳しく知りたい場合に、これらについて話をしたり相談したりする方たち」)について質問した。各関係性における相手の人数については数字を記入してもらった。さらに、各関係性の相手をネームジェネレータ方式で4名まで記述してもらい、それぞれの相手の性別、年齢、間柄、教育歴、職業、接触頻度、相手同士のつながり、相手の重複などを質問した。

### 5.2.1 変数の説明

パーソナル・ネットワーク分析では、分析の中心となるアクターを「エゴ(Ego)」と呼び、つながりを持つ相手を「アルター(Alter)」と呼ぶ。本稿でのネットワーク「規模」は、エゴの持つアルターとの紐帯数を指す。分析では、3つの関係性で記入された人数の総計を規模とした。

ネットワーク結束性の指標としては密度と多重送信性と取り上げる。「密度」は、実際の紐帯数を論理的に可能な紐帯数で除した数値である。なお、本稿の密度はエゴとの紐帯を除いて算出した数値である。エゴが保有するアルター間の全てに紐帯がなければ密度は0となり、アルター全ての間に紐帯があれば密度は1となる。本稿での「多重送信性」は、「親密な関係」「地元情報探索関係」「防災相談関係」の3つの関係性において2つ以上の関係性を有するアルター数を延べアルター数で除した数値とした。多重送信性が1の場合、名前が挙げられたアルター全てが同時に3つの関係性にあることを示し、0の場合は各アルターとは単一の関係性しか有していないことを示す。

ネットワーク媒介性の指標としては弱い紐帯率と拘束性を扱う。本稿では Granovetter (1973=2006) の調査を参考に、「週2回以上会う」紐帯を「強い紐帯」とし、「年に数回から週2回未満しか会わない」紐帯を「弱い紐帯」とした上で、エゴが保有するネットワーク内で弱い紐帯が占める比率を「弱い紐帯率」として算出した。弱い紐帯率は0から1の間の値をとり、0であればエゴが保有するアルターとの紐帯全てが強い紐帯であることを示し、1であればエゴが保有するア

ルターとの紐帯の全てが弱い紐帯であることを意味する。また、構造的空隙の指標として、Burt (1992) が提示した拘束性／拘束度 (constraint) を使用する<sup>7)</sup>。拘束性とは「ある頂点があるエゴセントリック・ネットワークにおいて他の頂点に拘束される程度を表す指標」(鈴木 2017:129-30) であり、拘束性が高いほど構造的空隙が少なく、情報収集上の優位性は低くなるとされる。

今回の調査対象が農村地域であることから、アルターの親族率も変数として追加した。親族率は、つながっているアルター全体における親族(同居家族も含む)の比率を算出していて、エゴが保有するアルター全てが親族以外であれば0となり、アルターの全てが親族であれば1となる。

## 5.2.2 集計結果

パーソナル・ネットワーク指標6つの基本統計量は表3の通りである。また、これらの指標について町間で*t*検定を行っている。検定結果で有意差があったのは多重送信性とアルター親族率であった。奈半利町のほうが黒潮町よりも多重送信性が高く、同じ人物と複数の社会関係を結んでいる傾向が強かった。さらに、アルター親族率においても奈半利町のほうが黒潮町よりも高く、奈半利町民のほうが親族との付き合いが多い傾向にあることがわかった。

表3 基本統計量(パーソナル・ネットワーク指標)

	黒潮町					奈半利町					<i>t</i> 値
	平均値	SD	最小	最大	N	平均値	SD	最小	最大	N	
規模	10.660	9.2117	1	55	185	10.000	9.0499	1	75	221	.725
密度	.687	.3443	0	1	185	.725	.3561	0	1	221	-1.092
多重送信性	.262	.3102	0	1	185	.327	.3369	0	1	221	-1.980 *
弱い紐帯率	.392	.2950	0	1	185	.372	.3063	0	1	221	.662
拘束性	.365	.2159	0	1.13	185	.368	.2085	0	1.13	221	-.161
アルター親族率	.391	.3050	0	1	185	.504	.3138	0	1	221	-3.654 ***

(注) \*\*\*:  $p < .001$ , \*\*:  $p < .01$ , \*:  $p < .05$

## 5.3 統制変数：人口統計学的属性

本稿では、人口統計学的属性として年齢、性別、教育、所得、職業を扱う。また、日中の町内滞在についても取り扱う。

### 5.3.1 変数の説明

調査票では、年齢は数字を記入してもらった。性別はダミー変数として、男性は1、女性は0とした。教育は最後に通った学校に応じて年数に換算した。所得は年収に応じて5段階に分けてダミー変数を作成した。参照カテゴリーは所得なしとし、所得ダミー1は100万円未満、所得ダミー2は100万円以上300万円未満、所得ダミー3は300万円以上500万円未満、所得ダミー4は500万円以上である。職業は7区分してダミー変数を作成した。参照カテゴリーは無職とし、職業ダミー1は正規社員、職業ダミー2は自営業主、職業ダミー3は経営者・役員、職業ダミー4は公務員、職業ダミー5は非正規、職業ダミー6はその他である。日中の滞在については町内滞在ダミー変数を作成した。町内外への通勤に関する質問から、町内通勤者および無職の人は1を、町外通勤者・通学者は0にした。

### 5.3.2 集計結果

これら属性の基本統計量は表4の通りである。町間比較のため、男性ダミー、所得ダミー、職業ダミー、町内滞在ダミーについてはカイ二乗検定を行い、年齢と教育年数については $t$ 検定を行った。結果として、職業ダミー2（自営業主）のみが5%水準で有意差が確認され（ $\chi^2=4.736$ ,  $df=1$ ,  $p<.05$ ）、奈半利町のほうが黒潮町よりも（無職と比べて）自営業主の占める比率が高かった。その他の項目では統計的な有意差は確認されなかった。

表4 基本統計量（人口統計学的属性）

	平均値 [%]	黒潮町				N	平均値 [%]	奈半利町			
		SD	最小	最大	SD			最小	最大	N	
年齢	59.6	14.74	20	79	185	58.1	14.30	23	79	221	
男性ダミー	[42.2]		0	1	185	[46.2]		0	1	221	
教育年数	12.21	2.176	9	18	184	12.21	2.186	9	16	221	
所得ダミー0（参照）	[20.3]		0	1	177	[16.9]		0	1	207	
所得ダミー1	[29.4]		0	1	177	[22.7]		0	1	207	
所得ダミー2	[32.8]		0	1	177	[38.2]		0	1	207	
所得ダミー3	[10.7]		0	1	177	[14.5]		0	1	207	
所得ダミー4	[6.8]		0	1	177	[7.7]		0	1	207	
職業ダミー0（参照）	[41.7]		0	1	180	[36.2]		0	1	221	
職業ダミー1	[13.9]		0	1	180	[12.7]		0	1	221	
職業ダミー2	[13.3]		0	1	180	[21.7]		0	1	221	
職業ダミー3	[4.4]		0	1	180	[2.7]		0	1	221	
職業ダミー4	[5.0]		0	1	180	[6.3]		0	1	221	
職業ダミー5	[16.7]		0	1	180	[17.6]		0	1	221	
職業ダミー6	[5.0]		0	1	180	[2.7]		0	1	221	
町内滞在ダミー	[82.8]		0	1	180	[78.3]		0	1	221	

（注）ダミー変数は該当する比率を[ ]に記した

所得ダミー0：所得なし，所得ダミー1：100万円未満，所得ダミー2：100～300万円，

所得ダミー3：300～500万円，所得ダミー4：500万円以上

職業ダミー0：無職，職業ダミー1：正規社員，職業ダミー2：自営業主，職業ダミー3：経営者・役員，職業ダミー4：公務員，職業ダミー5：非正規，職業ダミー6：その他

## 6 地域情報入手経路の規定要因分析

3節で地域コミュニケーションと対人関係の関連性について設定した仮説を検証するため、各種コミュニケーション経路（広報誌、掲示板等、CATV、「ひとつて」、電話・Eメール）を目的変数に、パーソナル・ネットワーク指標（規模、密度、多重送信性、弱い紐帯率、拘束性、アルター親族率）を説明変数とし、統制変数として人口統計学的属性（年齢、男性ダミー、教育年数、所得ダミー、職業ダミー、町内滞在ダミー）を投入した重回帰分析<sup>3)</sup>を行った。説明変数間の相関分析では $r = .5$ 以上の相関を示したのは両町において密度と拘束性とであり、その他は部分的に弱い相関が確認されただけであった。VIFは最大で2.971で多重共線性の可能性は確認されなかった。以下では、重回帰分析の結果について、地域限定型メディアとパーソナル・コミュニケーションとに分けてみていく。

## 6.1 地域限定型メディア：広報誌、掲示板等、CATV

地域限定型メディアの3つを目的変数とした重回帰分析結果を表5に示す。広報誌において黒潮町では5%水準で回帰式が成立しなかった。奈半利町ではネットワークの規模が正に有意であり、年齢と教育年数も正に関連していた。掲示板等では、黒潮町において回帰式が成立しなかった。奈半利町では規模と多重送信性が正に有意であり、年齢も正に有意であった。地域限定型メディアに共通していたのは、黒潮町では回帰式が不成立で、奈半利町では規模が正に関連していた点である。結果として奈半利町のみ仮説1を支持した。

黒潮町のCATVが掲示板等の代替としても機能している可能性があるため、CATVの重回帰分析も行った。結果として、ネットワークの規模が正に有意となり、CATVに限って、仮説1を支持していた。

表5 地域限定型メディアに対する(加重)重回帰分析

	広報誌		掲示板等		CATV
	黒潮町 $\beta$	奈半利町 $\beta$	黒潮町 $\beta$	奈半利町 $\beta$	黒潮町 $\beta$
[ネット指標]					
規模	-.074	.167*	.108	.178*	.290**
密度	.121	-.018	.021	.114	.064
多重送信性	.007	-.088	-.032	.212*	-.059
弱い紐帯率	.037	-.033	.120	.124	-.122
拘束性	-.016	-.011	.009	.077	-.008
アルター親族率	.148+	.040	.111	.004	.007
[統制変数]					
年齢	.129	.333**	.133	.361***	-.085
男性ダミー	-.003	.047	-.081	-.010	.054
教育年数	.139	.184*	.053	.021	-.122
所得ダミー1 <sup>†1</sup>	-.011	.119	-.101	.045	-.015
所得ダミー2	-.065	.053	.023	.165	.035
所得ダミー3	.040	.042	-.117	.098	.150
所得ダミー4	.023	-.016	-.072	-.037	.264*
職業ダミー1 <sup>†2</sup>	-.131	.078	-.005	-.004	-.195
職業ダミー2	-.031	.091	-.050	-.039	.011
職業ダミー3	-.184+	-.001	.054	-.015	-.205*
職業ダミー4	-.011	.139	-.008	.111	-.079
職業ダミー5	.148	.072	-.028	.001	-.027
職業ダミー6	-.137	-.068	-.124	-.066	-.012
町内滞在ダミー	.068	-.005	-.012	-.024	.002
R2	.186	.165	.082	.253	.211
F値	1.594+	1.678*	.621	2.885***	1.872*
N	161	191	161	191	161

(注) \*\*\*:  $p < .001$ , \*\*:  $p < .01$ , \*:  $p < .05$ , +:  $p < .10$

†1: 所得ダミーの参照カテゴリは所得ダミー0(所得なし)

所得ダミー1: 100万円未満, 所得ダミー2: 100~300万円, 所得ダミー3: 300~500万円,  
所得ダミー4: 500万円以上

†2: 職業ダミーの参照カテゴリは職業ダミー0(無職)

職業ダミー1: 正規社員, 職業ダミー2: 自営業主, 職業ダミー3: 経営者・役員,  
職業ダミー4: 公務員, 職業ダミー5: 非正規, 職業ダミー6: その他

## 6.2 パーソナル・コミュニケーション：「ひとづて」、電話・Eメール

「ひとづて」と電話・Eメールを目的変数とした重回帰分析の結果は表6の通りである。「ひとづて」では、黒潮町において規模が正に有意であった。つまり、付き合いが多い人ほど対面コミュニケーションによる情報収集がなされる傾向にあり、仮説2を支持していた。一方、奈半利町では拘束性と弱い紐帯率が負に有意であり、密度が正に有意であった。拘束性が負に関連することは、構造的な空隙が多い人ほど「ひとづて」を利用することを示しているが、弱い紐帯率が負に関連しているため、強い紐帯をもつ人ほど「ひとづて」を利用していることになり、仮説4とは矛盾する。密度が正に関連しているため、仮説3を部分的に支持する結果でもあった。

電話・Eメールについては、黒潮町では「ひとづて」と同様に規模が正に有意であったが、奈半利町では回帰式が不成立となった。黒潮町では付き合いが多い人ほど、電話やEメールなどのパーソナル・メディア経由での情報収集がなされる傾向にあり、仮説2を支持していた。

表6 パーソナル・コミュニケーションに対する(加重)重回帰分析

	ひとづて		電話・Eメール	
	黒潮町 $\beta$	奈半利町 $\beta$	黒潮町 $\beta$	奈半利町 $\beta$
[ネット指標]				
規模	.319***	.095	.180*	.014
密度	.149+	.195*	.046	.114
多重送信性	-.088	.123	-.098	.062
弱い紐帯率	.027	-.154*	-.138+	.082
拘束性	-.129	-.236**	-.155+	-.167+
アルター親族率	.060	.003	-.029	.092
[統制変数]				
年齢	-.167+	-.156	-.144	-.029
男性ダミー	.007	.045	.116	.064
教育年数	-.017	.076	.127	-.147
所得ダミー1 <sup>†1</sup>	-.051	.048	-.131	.048
所得ダミー2	-.050	.059	.011	.118
所得ダミー3	-.126	.077	-.054	.050
所得ダミー4	.200+	.052	.079	.005
職業ダミー1 <sup>†2</sup>	.252*	.044	-.051	.110
職業ダミー2	.073	.179+	.124	.001
職業ダミー3	.148	-.049	.043	-.045
職業ダミー4	-.014	-.014	.000	.118
職業ダミー5	-.015	.124	-.039	.077
職業ダミー6	-.029	-.056	-.067	.038
町内滞在ダミー	.071	.097	.127	.030
R2	.343	.246	.253	.120
F値	3.657***	2.768***	2.366**	1.156
N	161	191	161	191

(注) \*\*\*:  $p < .001$ , \*\*:  $p < .01$ , \*:  $p < .05$ , +:  $p < .10$

†1: 所得ダミーの参照カテゴリは所得ダミー0 (所得なし)

所得ダミー1: 100万円未満, 所得ダミー2: 100~300万円, 所得ダミー3: 300~500万円, 所得ダミー4: 500万円以上

†2: 職業ダミーの参照カテゴリは職業ダミー0 (無職)

職業ダミー1: 正規社員, 職業ダミー2: 自営業主, 職業ダミー3: 経営者・役員, 職業ダミー4: 公務員, 職業ダミー5: 非正規, 職業ダミー6: その他

## 7 考察

奈半利町では地域限定型メディアである広報誌および掲示板等において、ネットワークの規模が正に有意な関係性にあった。黒潮町では、CATVと「ひとづて」、電話・Eメールにおいて、ネットワークの規模が正に有意な関係性にあった。これらの分析結果からわかるのは、地域コミュニケーションにおけるパーソナル・ネットワークの規模の影響の強さである。つきあいが多い人ほど、地域情報活動が活発であり、メディア利用や対面コミュニケーションによる情報収集も積極的に行われる傾向が読み取れる。

では、黒潮町と奈半利町においてネットワークの規模が影響する地域限定型メディアに違いがあったのはなぜであろうか。一つの説明として、地域内におけるメディアの位置づけの違いが影響している可能性がある。つまり、コミュニティにおける情報ネットワーク中心性の高い人物のメディア接触は多いが、対人的有用性からくるメディア選択において違いが見られた、という考え方である。黒潮町での地域情報収集におけるCATV利用率は27.9%と少数派であったが、地元に着した情報提供がなされていることから、利用者は他者より優位性を示せる情報内容を取得できる情報源としてCATVが認知されているため、話のタネにする情報収集に活用されている可能性がある。一方の奈半利町では広報誌(利用率90.1%)や掲示板等(利用率56.9%)が他者との情報共有にとって重要な情報源であり、話題に乗り遅れないためにもこれらが接触すべきメディアとして認識されているのではないだろうか。特に奈半利町の掲示板等では多重送信性が正に関連していて、結束性の高さが影響してことから、情報収集に同調圧力が働いている可能性もある。このように住民による対メディア認識の違いが、選択されるメディアの違いとして表れている可能性が考えられる。

パーソナル・コミュニケーションにおいても町間で差が見られた。黒潮町では「ひとづて」でも電話・Eメールでも規模が正に関連しており、ネットワーク中心性の高い人物ほどパーソナル・ネットワーク経由で多くの情報が流入してくる傾向が見いだせる。奈半利町では、規模よりも、拘束性、密度、弱い紐帯率が対面コミュニケーションの利用に関係していた。拘束性は負に最も強く関係しているため、構造的空隙をより多く保持する人ほど対面コミュニケーションによる情報収集を行っていることを意味する。一方で、密度は正に関係しているため、密度の高いネットワークを保持する人ほど、「ひとづて」を利用していることになる。さらに、弱い紐帯率が負に関係しているため、強い紐帯を多く保持する人のほうが、より「ひとづて」による情報収集をしていることになる。これは重複しない複数のネットワークを保持しつつ、各ネットワーク内の密度は高い、という人ほど、「ひとづて」による情報が多く流れてくることを意味する。この奈半利町での傾向は、高橋ほか(2009)が指摘した情報ネットワークの中心性が高い女性たちと類似している。しかしながら、規模が有意でなかった理由をどう説明できるのか。規模よりも密度と紐帯の強さが有意であったのは、奈半利町のほうがクリーク単位での会話が盛んであるという可能性である。つまり、紐帯の数よりも、相互につながったサブグループの存在の影響のほうが大きいのではないだろうか。構造的空隙の影響についてはBurt(1992)が指摘する通り、仲介役としての優位性により多くの情報が流入してくると考えられる。

## 8 おわりに

地元情報の収集において、パーソナル・ネットワークの規模が大きいほど、情報収集に優位である傾向が見いだされた。黒潮町におけるCATV、「ひとづて」、電話・Eメール経由での情報収集では、規模が有意に関係していた。奈半利町では、広報誌と掲示板等といった地域限定型メディアでのみ規模が正に関係していた。また、「ひとづて」の情報収集においては、奈半利町のみで開放性と閉鎖性が混合したパーソナル・ネットワーク構造をもつ人物のほうが優位となる、という興味深い結果となった。

地域限定型メディアにおいては、コミュニティ内における対メディア認識の差が影響していることが示唆された。パーソナル・コミュニケーションに対する影響の差については、コミュニティ内の情報ネットワーク構造の差が影響していることが示唆された。

今後の課題として、対メディア認識の違いについては仮定の議論であり、住民への追加インタビュー調査などが必要であると考え。奈半利町におけるクリーク仮説も、住民インタビューやフィールドワークなどを通じた検証が必要であろう。さらに今回の調査研究は郡部同士の比較であったため、郡部のもつ特性を抽出できていない。これは地方都市などとの比較により明らかにできるものとする。これらの追加調査は今後の課題である。

### 【付記】

本研究はJSPS 科研費JP25330399の助成を受けたものです。協力いただいた黒潮町および奈半利町の皆さまには心より御礼申し上げます。

### 【注】

- 1) 黒潮町および奈半利町の基本情報については、高知県庁「地図からみる わがまち・わがむら／市町村別主要指標」HP (2018年2月12日取得、<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/wagamachi-wagamura.html>) の平成27年度版を参照した。また、黒潮町の概要については黒潮町公式HP (2018年2月12日取得、<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>) を、奈半利町の概要については奈半利町役場HP (2018年2月12日取得、<http://www.town.nahari.kochi.jp/>) を参照した。
- 2) 拘束性の算出には統計ソフトRのegonetRパッケージを用いた。egonetRパッケージの詳細については、“egonetR” ページ (2018年3月2日取得、<http://tilltnet.github.io/egonetR/>) を参照。
- 3) 黒潮町および奈半利町における社会調査サンプルの人口年代構成が、平成22年国勢調査における人口年代構成と差があるため、調整のための係数を算出し、加重係数として重回帰分析に用いた。
- 4) 集計では12番目の選択肢「そのような情報は必要としない」を除外した。

### 【文献】

Burt, Ronald S., 1992, *Structural holes: the social structure of competition*, Cambridge, Massachusetts, London, England: Harvard University Press.

- Fischer, Claude S., 1982, *To Dwell among Friends*, Chicago: The University of Chicago Press. (=2002, 松本康・前田尚子訳, 『友人のあいだで暮らす』 未来社.)
- Granovetter, Mark S., 1973, "The Strength of Weak Ties", *American Journal of Sociology*, 78:1360-1380. (=2006, 大岡栄美訳, 「弱い紐帯の強さ」, 野沢慎司編, 『リーディングス ネットワーク論』 勁草書房: 123-158.)
- 原(福与)珠里, 2009, 『農村女性のパーソナルネットワーク』 農林統計協会.
- 橋元良明編, 2011, 『日本人の情報行動2010』 東京大学出版会.
- Haythornthwaite, Caroline, 1996, "Social network analysis: An approach and technique for the study of information exchange", *Library & information science research*, 18 (4):323-342.
- 池田謙一, 1988, 「『限界効果論』と『利用と満足研究』の今日的展開をめざして—情報行動論の観点から—」, 『新聞学評論』 37:25-49.
- 加藤晴明, 2015, 「地域メディア論を再考する—〈地域と文化〉のメディア社会学のために: その3—」, 『中京大学現代社会学部紀要』 9 (1):67-114.
- Katz, Elihu and Paul F. Lazarsfeld, 1955, *Personal Influence: The Part Played by People in the Flow of Mass Communications*, Glencoe, Ill.: The Free Press. (=1965, 竹内郁郎訳, 『パーソナル・インフルエンス: オピニオン・リーダーと人びとの意思決定』 培風社.)
- 北村智, 2011, 「地域情報取得行動と地域特性の関係」, 『日本社会情報学会全国大会研究発表論文集』 26: 233-238.
- Lazarsfeld, Paul F., Bernard Berelson, and Hazel Gaudet, [1944] 1968, *The People's Choice: How The Voter Makes Up His Mind In A Presidential Campaign*, 3<sup>rd</sup> eds., New York: Columbia University Press. (=1987, 有吉広介監訳, 『ピープルズ・チョイス: アメリカ人と大統領選挙』 芦書房.)
- 丸田一・國領二郎・公文俊平編, 2006, 『地域情報化 認識と設計』 NTT 出版.
- McQuail, Denis, Jay G. Blumler, and John R. Brown, 1972, "The television audience: A revised perspective", McQuail, Denis eds., *Sociology of mass communications*, Harmondsworth: Penguin: 135-165.
- 中野佐知子・照井大輔, 2004a, 「地域情報に関する意識と行動1」, 『放送研究と調査』 54 (7):2-29.
- , 2004b, 「地域情報に関する意識と行動2」, 『放送研究と調査』 54 (8):14-55.
- , 2004c, 「地域情報に関する意識と行動3」, 『放送研究と調査』 54 (9):14-27.
- 野邊正雄, 1992a, 「『混住化農村調査』第1次報告書Ⅰ」, 『研究集録』 89, 岡山大学教育学部:7-34.
- , 1992b, 「『混住化農村調査』第1次報告書Ⅱ」, 『研究集録』 90, 岡山大学教育学部:9-15.
- 大石裕, 1992, 『地域情報化: 理論と政策』 世界思想社.
- 鈴木努, 2017, 『ネットワーク分析 第2版』 共立出版.
- 高橋正也・比屋根哲・林雅秀, 2009, 「社会ネットワーク分析による農山村集落の今後を担うリーダーの構造—岩手県西和賀町S集落の事例—」, 『林業経済研究』 55 (2):33-43.
- 竹内郁郎・田村紀雄編, 1989, 『新版 地域メディア』 日本評論社.
- 安田雪, 1997, 『ネットワーク分析』 新曜社.
- , 2001, 『実践ネットワーク分析—関係を解く理論と技法』 新曜社.
- , 2004, 『人脈づくりの科学』 日本経済新聞社.

